

平成18年度洪川市普通会計バランスシート・行政コスト計算書

目次

1 バランスシート

(1) 作成基準	1	ページ
(2) 平成18年度普通会計バランスシート	2	ページ
〔付属資料〕 市民1人あたりバランスシート	3	ページ
バランスシートの主な項目の説明	4	ページ
有形固定資産明細表及び主な施設事業名一覧	5	ページ
土地明細表	6	ページ
比較バランスシート	7	ページ
(3) バランスシートの概要	8	ページ

2 行政コスト計算書

(1) 作成基準	10	ページ
(2) 平成18年度普通会計行政コスト計算書	13	ページ
〔付属資料〕 市民1人あたり行政コスト計算書	15	ページ
対前年度行政コスト比較表	17	ページ
(3) 行政コスト計算書の概要	18	ページ

1 バランスシート

(1) 作成基準

総務省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月）に基づき作成しました。

対象とする会計

普通会計を対象としています。普通会計とは「地方財政状況調査（決算統計）」において全国的に用いられる会計区分です。本市においては次に掲げる会計をあわせて普通会計としています。

- ・ 一般会計
- ・ 白井温泉こもちの湯事業特別会計
- ・ 敷島温泉赤城の湯事業特別会計
- ・ 北橘温泉ばんどうの湯事業特別会計
- ・ たちばなの郷城山事業特別会計
- ・ 伊香保リンク管理運営事業特別会計
- ・ 用地先行取得事業特別会計

基準日

平成19年3月31日を基準日としています。ただし、出納整理期間（平成19年4月1日から5月31日まで）における出納は、基準日までに終了したのものとして処理しています。

基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を使用しました。

流動・固定の区分

基準日の翌日から起算して1年以内に入金または支払いの期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、1年を超えるものを固定資産・固定負債としています。

(2)平成18年度普通会計バランスシート

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	12,357,940	(1) 地方債	28,637,698
(2) 民生費	3,256,162	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	1,121,342	物件の購入等	_____
(4) 労働費	265,738	債務保証又は損失補償	_____
(5) 農林水産業費	13,074,850	債務負担行為計	_____
(6) 商工費	3,353,307	(3) 退職給与引当金	7,413,203
(7) 土木費	46,144,880	固定負債合計	36,050,901
(8) 消防費	1,380,264	2. 流動負債	
(9) 教育費	33,255,821	(1) 翌年度償還予定額	3,137,828
(10) その他	2,727,955	(2) 翌年度繰上充用金	_____
計	116,938,259	流動負債合計	3,137,828
(うち土地)	33,544,915	負債合計	39,188,729
有形固定資産合計	116,938,259		
2. 投資等		[正味資産の部]	
(1) 投資及び出資金	1,827,324	1. 国庫支出金	12,642,013
(2) 貸付金	339,094	2. 都道府県支出金	9,098,153
(3) 基金		3. 一般財源等	68,648,350
特定目的基金	1,765,561	正味資産合計	90,388,516
土地開発基金	1,184,000		
定額運用基金	_____	負債・正味資産合計	129,577,245
基金計	2,949,561		
(4) 退職手当組合積立金	1,436,675		
投資等合計	6,552,654		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	2,369,214		
減債基金	129,286		
歳計現金	2,274,784		
現金・預金計	4,773,284		
(2) 未収金			
地方税	1,046,152		
その他	266,896		
未収金計	1,313,048		
流動資産合計	6,086,332		
資産合計	129,577,245		

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

3,738,573 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

1,940,897 千円

利子補給等に係るもの

_____ 千円

(付属資料) 市民1人あたりバランスシート

平成18年度市民1人あたりバランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	140,879	(1) 地方債	326,467
(2) 民生費	37,120	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	12,783	物件の購入等	_____
(4) 労働費	3,029	債務保証又は損失補償	_____
(5) 農林水産業費	149,052	債務負担行為計	_____
(6) 商工費	38,227	(3) 退職給与引当金	84,510
(7) 土木費	526,047	固定負債合計	410,977
(8) 消防費	15,735		
(9) 教育費	379,113	2. 流動負債	
(10) その他	31,098	(1) 翌年度償還予定額	35,771
計	1,333,083	(2) 翌年度繰上充用金	_____
(うち土地)	382,409	流動負債合計	35,771
有形固定資産合計	1,333,083	負債合計	446,748
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	20,831	[正味資産の部]	
(2) 貸付金	3,866	1. 国庫支出金	144,118
(3) 基金		2. 都道府県支出金	103,718
特定目的基金	20,127	3. 一般財源等	782,582
土地開発基金	13,497	正味資産合計	1,030,418
定額運用基金	_____		
基金計	33,624	負債・正味資産合計	1,477,166
(4) 退職手当組合積立金	16,378		
投資等合計	74,699		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	27,009		
減債基金	1,474		
歳計現金	25,932		
現金・預金計	54,415		
(2) 未収金			
地方税	11,926		
その他	3,043		
未収金計	14,969		
流動資産合計	69,384		
資産合計	1,477,166		

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

42,619 円

債務保証及び損失補償に係るもの

22,126 円

利子補給等に係るもの

_____ 円

バランスシートの主な項目の説明

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 (2) 民生費 (3) 衛生費 (4) 労働費 (5) 農林水産業費 (6) 商工費 (7) 土木費 (8) 消防費 (9) 教育費 (10) その他 計 (うち土地</p> <p>有形固定資産合計</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 (2) 貸付金 (3) 基金 特定目的基金 土地開発基金 定額運用基金 基金計 (4) 退職手当組合積立金 投資等合計</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金 財政調整基金 減債基金 歳計現金 現金・預金計 (2) 未収金 地方税 その他 未収金計 流動資産合計</p> <p>資 産 合 計</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 (2) 債務負担行為 物件の購入等 債務保証又は損失補償 債務負担行為計 (3) 退職給与引当金 固定負債合計</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 (2) 翌年度繰上充用金 流動負債合計</p> <p>負 債 合 計</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 2. 都道府県支出金 3. 一般財源等 正味資産合計</p> <p>負 債・正 味 資 産 合 計</p>
<p>・有形固定資産の計算方法 決算統計の普通建設事業費の昭和44年度以降の累計額を有形固定資産の取得原価としています。土地を除く有形固定資産については減価償却後となっています。なお、バランスシートには有形固定資産を目的別に分類、計上し、その詳細については付属明細表に取得価格、減価償却額等を示し、土地についても主要な分野ごとに取得価額を表示しました。</p> <p>・減価償却の方法 土地を除く有形固定資産については、資産の区分ごとに、総務省報告書により定められた耐用年数によって、定額法により減価償却を行っています。</p> <p>・他の団体に支出した補助金・負担金の扱い 他の団体に支出した補助金・負担金によって有形固定資産が計上されることがありますが所有権がないためバランスシートには資産計上しません。</p>	<p>・地方債 当年度未現在高から、翌年度償還予定額(流動負債)を差し引いた額を固定負債として計上しています。</p> <p>・物件の購入等 PFI等の手法により整備した有形固定資産で、物件の引渡を受けたものについて、翌年度以降の支出額を計上しますが、本市では該当がありません。</p> <p>・債務保証又は損失補償 履行すべき額が確定し、資産に計上したもので、翌年度以降の支出予定額を負債として計上しますが、本市では該当がありません。</p> <p>・退職給与引当金 当年度末に在職する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上しています。(年度末退職者を除く。)</p>
<p>・投資等 投資及び出資金貸付金基金の年度末現在高を表します。なお、貸付金について既に調定済みで収入未済のものについては未収金に計上されているため貸付残高から控除しました。</p> <p>・退職手当組合積立金の取扱 退職手当組合は基金などの資産を保有しているため、本市の持分について給与総額をもとに持分を按分計算し計上しています。</p>	<p>・翌年度繰上充用金 当年度の収支が不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて使用した額を表しますが該当がありません。</p>
<p>・流動資産 現金に近い流動性の高い基金である財政調整基金、減債基金、歳計現金(形式収支)、未収金に分類しています。</p>	<p>・正味資産 資産合計 - 負債合計という差額で表示されますが、項目ごとに次のような意味を持っています。</p> <p>・国庫・県支出金 有形固定資産の形成に際して充当された国庫及び県支出金の累計額であり、有形固定資産に合わせて償却していきます。発生主義で計上しています。</p> <p>・一般財源等 有形固定資産の形成に際し、市税などの一般財源を充当した累計額及び投資等や流動資産に見合う額などが計上されています。発生主義で計上しています。</p>

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

千円

債務保証及び損失補償に係るもの

千円

利子補給等に係るもの

千円

有形固定資産明細表及び主な施設事業名一覧

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B	主な施設事業名
総務費	18,712,979	6,355,039	12,357,940	(渋川)庁舎増築、市民会館施設整備 (小野上)役場庁舎、温泉センター、地域福祉センター (赤城)役場庁舎増改築 (北橋)役場庁舎
庁舎等	5,915,815	1,427,693	4,488,122	
その他	12,797,164	4,927,346	7,869,818	
民生費	5,537,648	2,281,486	3,256,162	(渋川)第1保育所改築、保健福祉センター(伊香保)保育園、保健センター(小野上)保健センター、高齢者生活福祉センター(子持)保健センター、老人福祉センター、デイサービスセンター(赤城)保健センター、ユートピア赤城(北橋)デイサービスセンター
保育所	827,413	370,605	456,808	
その他	4,710,235	1,910,881	2,799,354	
衛生費	3,053,571	1,932,229	1,121,342	(渋川)保健福祉センター、行幸田住宅団地汚水処理施設
清掃費	824,195	574,781	249,414	
ごみ処理	151,019	116,120	34,899	
し尿処理	521,104	400,601	120,503	
その他	152,072	58,060	94,012	
環境衛生費	533,366	332,519	200,847	
その他	1,696,010	1,024,929	671,081	
労働費	336,534	70,796	265,738	(渋川)勤労福祉センター
農林水産業費	41,941,697	28,866,847	13,074,850	(渋川)農村総合整備モデル (伊香保)ふるさと林道整備 (小野上)交流促進センター、農林漁業体験実習館 (子持)メイプルヴィレッジ (赤城)歴史資料館、御所谷戸地区土地改良、溝呂木南部地区土地改良、久保地区土地改良、三原田地区土地改良、蟹沢地区土地改良、樽北部地区土地改良、津久田地区土地改良、上三原田地区土地改良
造林	195,024	141,307	53,717	
林道	9,209,510	7,191,057	2,018,453	
治山	24,601	5,005	19,596	
砂防	0	0	0	
漁港	0	0	0	
農業農村整備	22,463,668	15,950,593	6,513,075	
海岸保全	0	0	0	
その他	10,048,894	5,578,885	4,470,009	
商工費	5,478,959	2,125,652	3,353,307	(渋川)温泉施設 (伊香保)石段街開発、ビジターセンター改修、ふるさと交流館、文学の小径整備 (子持)温泉センター、白井宿ふるさと物産館 (北橋)温泉施設
国立公園等	0	0	0	
観光	5,024,825	1,801,375	3,223,450	
その他	454,134	324,277	129,857	
土木費	92,995,003	46,850,123	46,144,880	(渋川)前金沢川ほか河川改良、新西橋整備、柳橋整備、駅周辺整備、駅前広場拡充整備、電線類地中化、東部土地区画整理、四つ角周辺土地区画整理、スカイランドパーク、大崎緑地公園、総合公園、再開発住宅建設、大中子市営住宅、東部団地 (伊香保)融雪施設整備、炭附町営住宅、竹子町営住宅 (子持)ふれあい広場、村営住宅 (赤城)敷島宮田線道路改良、沼尾川親水公園、西原村営住宅 (北橋)ふるさと公園整備
道路	43,908,546	28,187,044	15,721,502	
橋りょう	2,265,874	568,912	1,696,962	
河川	2,713,980	871,459	1,842,521	
砂防	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	
港湾	0	0	0	
都市計画	39,821,351	15,753,898	24,067,453	
街路	9,463,551	4,641,573	4,821,978	
都市下水路	198,154	162,917	35,237	
区画整理	21,625,057	8,176,755	13,448,302	
公園	8,534,589	2,772,653	5,761,936	
その他	0	0	0	
住宅	4,127,052	1,424,794	2,702,258	
空港	0	0	0	
その他	158,200	44,016	114,184	
消防費	3,978,937	2,598,673	1,380,264	(伊香保)防災無線移設 (北橋)防災無線設備設置
庁舎	3,500	2,343	1,157	
その他	3,975,437	2,596,330	1,379,107	
教育費	48,516,724	15,260,903	33,255,821	(渋川)金島小校舎改築、古巻小校舎改築、豊秋小校舎改築、南小校舎改築、古巻小校庭拡張、金島中校舎改築、古巻中校舎改築、渋川中大規模改造、北中増築、北中大規模改造、金島ふれあいセンター、図書館建設施設整備、中央公民館建設、行幸田運動公園、武道館建設 (伊香保)総合運動場整備、中学校体育館、蘆花記念館、中学校技術家庭科室、中学校大規模改造 (小野上)小学校校舎、小学校体育館、かに石幼稚園 (子持)長尾小体育館・食堂、上白井小食堂、子持中食堂・倉庫、社会体育館 (赤城)北中校舎改築、南中校舎改築、学校給食調理場改築、総合運動自然公園、津久田小大規模改造、北中体育館改築 (北橋)公民館、社会体育館、村民プール、民芸関係施設
小学校	16,250,766	6,213,911	10,036,855	
中学校	10,191,996	3,567,802	6,624,194	
高等学校	0	0	0	
幼稚園	2,072,408	379,205	1,693,203	
特殊学校	0	0	0	
大学	0	0	0	
各種学校	0	0	0	
社会教育	8,826,226	1,765,251	7,060,975	
その他	11,175,328	3,334,734	7,840,594	
その他	4,144,721	1,416,766	2,727,955	
合計	224,696,773	107,758,514	116,938,259	

土地明細表

(単位:千円)

区 分	取得価額
総務費 (庁舎等)	4,151,934
民生費 (保育所等)	1,196,869
衛生費 (清掃、環境衛生等)	435,330
農林水産業費 (林道、農業農村整備等)	3,262,219
土木費 (道路橋りょう、河川、街路、区画整理、公園、住宅等)	13,642,048
うち道路橋りょう	8,220,327
うち街路	603,592
うち住宅	819,553
教育費 (小学校、中学校、幼稚園、社会教育等)	6,886,921
うち小学校	1,573,743
うち中学校	552,566
その他 (労働、観光、消防等) 伊香保ビジターセンター用地、旧板橋区立伊香保荘跡地など	3,969,594
合計	33,544,915

比較バランスシート

比較バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(借方)

区分	平成17年度末(千円)	平成18年度末(千円)	伸率(%)
【資産の部】			
1. 有形固定資産			
(1) 総務費	12,511,332	12,357,940	1.2
(2) 民生費	3,386,155	3,256,162	3.8
(3) 衛生費	1,202,417	1,121,342	6.7
(4) 労働費	277,004	265,738	4.1
(5) 農林水産業費	14,057,930	13,074,850	7.0
(6) 商工費	3,499,916	3,353,307	4.2
(7) 土木費	46,728,712	46,144,880	1.2
(8) 消防費	1,453,089	1,380,264	5.0
(9) 教育費	32,964,739	33,255,821	0.9
(10) その他	2,589,740	2,727,955	5.3
有形固定資産合計	118,671,034	116,938,259	1.5
市民1人当たり(円)	1,347,922	1,333,085	1.1
(うち土地)	32,786,889	33,544,915	2.3
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	1,827,324	1,827,324	0.0
(2) 貸付金	355,044	339,094	4.5
(3) 基金	3,060,789	2,949,561	3.6
特定目的基金	1,876,789	1,765,561	5.9
土地開発基金	1,184,000	1,184,000	0.0
定額運用基金	0	0	-
(4) 退職手当組合積立金	1,329,298	1,436,675	8.1
投資等合計	6,572,455	6,552,654	0.3
市民1人当たり(円)	74,653	74,700	0.1
3. 流動資産			
(1) 現金・預金	4,464,788	4,773,284	6.9
財政調整基金	2,300,075	2,369,214	3.0
減債基金	317,107	129,286	59.2
歳計現金	1,847,606	2,274,784	23.1
(2) 未収金	1,289,646	1,313,048	1.8
地方税	1,050,105	1,046,152	0.4
その他	239,541	266,896	11.4
流動資産合計	5,754,434	6,086,332	5.8
市民1人当たり(円)	65,362	69,384	6.2
資産合計	130,997,923	129,577,245	1.1
市民1人当たり(円)	1,487,936	1,477,169	0.7

(貸方)

区分	平成17年度末(千円)	平成18年度末(千円)	伸率(%)
【負債の部】			
1. 固定負債			
(1) 地方債(翌々年度以降償還予定額)	29,251,646	28,637,698	2.1
市民1人当たり(円)	332,254	326,467	1.7
(2) 債務負担行為	0	0	-
物件の購入等	0	0	-
債務保証又は損失補償	0	0	-
(3) 退職給与引当金	6,300,404	7,413,203	17.7
固定負債合計	35,552,050	36,050,901	1.4
市民1人当たり(円)	403,817	410,977	1.8
2. 流動負債			
(1) 地方債(翌年度償還予定額)	3,281,920	3,137,828	4.4
市民1人当たり(円)	37,278	35,771	4.0
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	-
流動負債合計	3,281,920	3,137,828	4.4
市民1人当たり(円)	37,278	35,771	4.0
負債合計	38,833,970	39,188,729	0.9
市民1人当たり(円)	441,095	446,748	1.3
【正味資産の部】			
1. 国庫支出金	12,497,465	12,642,013	1.2
2. 県支出金	9,730,751	9,098,153	6.5
3. 一般財源等	69,935,737	68,648,350	1.8
正味資産合計	92,163,953	90,388,516	1.9
市民1人当たり(円)	1,046,842	1,030,421	1.6
負債・正味資産合計	130,997,923	129,577,245	1.1
市民1人当たり(円)	1,487,936	1,477,169	0.7

(3) バランスシートの概要

平成17年度バランスシートについて

「比較バランスシート」に掲載している平成17年度バランスシートの数値は平成18年3月31日現在のものであり、新市の出発点の財政状態を表すとともに、2月20日の市町村合併直後のものであるため、旧市町村全体の最後の財政状態を表すとみなすことができます。

したがって、平成17年度と平成18年度の数値を比較することにより、市町村合併後の財政状態の変化をとらえることができます。

資産・負債の状況

・資産

総資産は、1,295億7,725万円（前年度比1.1%減）であり、市民1人当たり約147万7千円になります。このうち、道路、公園等の社会資本を中心とした有形固定資産は1,169億3,826万円（前年度比1.5%減）で資産の90.2%を占めています。

その他の資産では、手許資金と呼ばれる投資等の基金と流動資産の現金・預金との合計額は77億2,285万円、市税等の未収金が13億1,305万円となっています。

・負債

負債の総額は391億8,873万円（前年度比0.9%増）で、市民1人当たり約44万7千円となります。そのうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせて317億7,553万円（前年度比2.3%減）で、市民1人当たり約36万2千円となっています。

退職給与引当金は、平成18年度末に退職した職員を除く平成18年度末の職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、74億1,320万円になります。

比較バランスシートによる財務分析等

	指標	指標算出方法	単位	平成17年度	平成18年度	伸率(%)
1	歳入総額対有形固定資産比率	有形固定資産合計	a 千円	118,671,034	116,938,259	1.5
		普通会計歳入決算額	b 千円	37,722,438	34,570,171	8.4
		a/b=	c 年	3.15	3.38	-
2	社会資本世代間負担比率	正味資産合計	d 千円	92,163,953	90,388,516	1.9
		有形固定資産合計	e 千円	118,671,034	116,938,259	1.5
		d/e=	f %	77.7	77.3	-
3	正味資産構成比率	正味資産合計	g 千円	92,163,953	90,388,516	1.9
		資産合計	h 千円	130,997,923	129,577,245	1.1
		g/h=	i %	70.4	69.8	-
4	有形固定資産更新資金手当率	現金預金残高	j 千円	4,464,788	4,773,284	6.9
		基金残高	k 千円	3,060,789	2,949,561	3.6
		減価償却累計額	l 千円	102,041,942	107,758,514	5.6
		(j+k)/l=	m %	7.4	7.2	-
5	地方債返済可能年数	地方債残高	n 千円	32,533,566	31,775,526	2.3
		現金預金残高	o 千円	4,464,788	4,773,284	6.9
		基金残高	p 千円	3,060,789	2,949,561	3.6
		経常一般財源	q 千円	20,212,752	20,801,645	2.9
		経常経費充当一般財源	r 千円	20,764,994	20,622,925	0.7
		公債費	s 千円	4,005,056	3,904,828	2.5
(n-o-p)/(q-(r-s))=	t 年	7.24	5.89	-		

〔解説〕

1 歳入総額対有形固定資産比率

歳入総額に対する有形固定資産の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。年数が多いほど社会資本が充実しているといえますが、反面、維持管理費がコストとして多く発生し、将来の財政負担を強いることとなります。

〔算式〕有形固定資産合計 / 普通会計歳入決算額 = 年

2 社会資本世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に分担された分の割合を見ることができます。比率が高いほど将来の世代による負担が少ないこととなります。

〔算式〕正味資産合計 / 有形固定資産合計 = %

3 正味資産構成比率

企業の財務分析において、財務の安定性を計る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。将来の返済や支出を伴わない正味資産の資産合計に占める割合ですから、高いほど財政が健全といえます。

ただし、正味資産は、これまでの世代の社会資本形成の負担額であり、正味資産が高いことが、そのまま投資余力があるという判断にはつながりません。

〔算式〕正味資産合計 / 資産合計 = %

4 有形固定資産更新資金手当率

有形固定資産を更新した場合の資金手当の状況を把握します。高いほど更新する力があることとなります。

〔算式〕(現金預金残高 + 基金残高) / 減価償却累計額 = %

5 地方債返済可能年数

借入金返済のために、毎年度の収入のうち返済に充てられる金額のすべてをもって返済したと仮定した場合の所用年数です。年数が少ないほど財政状態が健全であるといえます。

〔算式〕(地方債残高 - 現金預金残高 - 基金残高) / (経常一般財源 - (経常経費充当一般財源 - 公債費)) = %

2 行政コスト計算書

(1) 作成基準

バランスシートと同様、総務省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月）に基づき作成しました。

対象とする会計

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

対象とする期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日までを対象としています。ただし、出納整理期間（平成19年4月1日から5月31日まで）における出納は、平成19年3月31日までに終了したものとして処理しています。

コストの範囲

資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入額といった非現金支出を加えたものとなっています。

コストの分類

コスト分析を容易にするため、民生費、土木費、教育費などの行政分野ごとに、人件費、物件費、扶助費などの性質別の内訳がわかるように分類しました。性質別経費は大きく次の4種類になります。

1．人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職給与引当金繰入等
2．物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者になっているもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3．移転支的コスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの	扶助費、補助金等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
4．その他のコスト	上記に属さないもの	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分）、債務負担行為繰入、不納欠損額

基礎数値

平成18年度の「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を使用しました。

現金主義等の調整

普通会計は現金主義による経理が行われているため、発生主義による調整とバランスシート上で経理する資本的取引等を除く調整を行いました。

現金主義との調整

収入項目では、現金収納額が決算となっているので、現年度調定額を計上しました。

支出項目では、現金支出でない次のコストを計上しました。

- ・退職給与引当金繰入額 ... 引当金として新たに繰り入れた額について計上しました。
- ・減価償却費 バランスシートに計上した有形固定資産の減価償却額を計上しました。
- ・不納欠損額 未収金のうち不納欠損として処理したものについてコストとして計上しました。

資本的取引等の調整

収入項目では、取得資産の財源となっている地方債や国県支出金を控除しました。

支出項目では、積立金、投資及び出資金、貸付金については、バランスシート上で経理したほか、次のような資本的支出を控除しました。

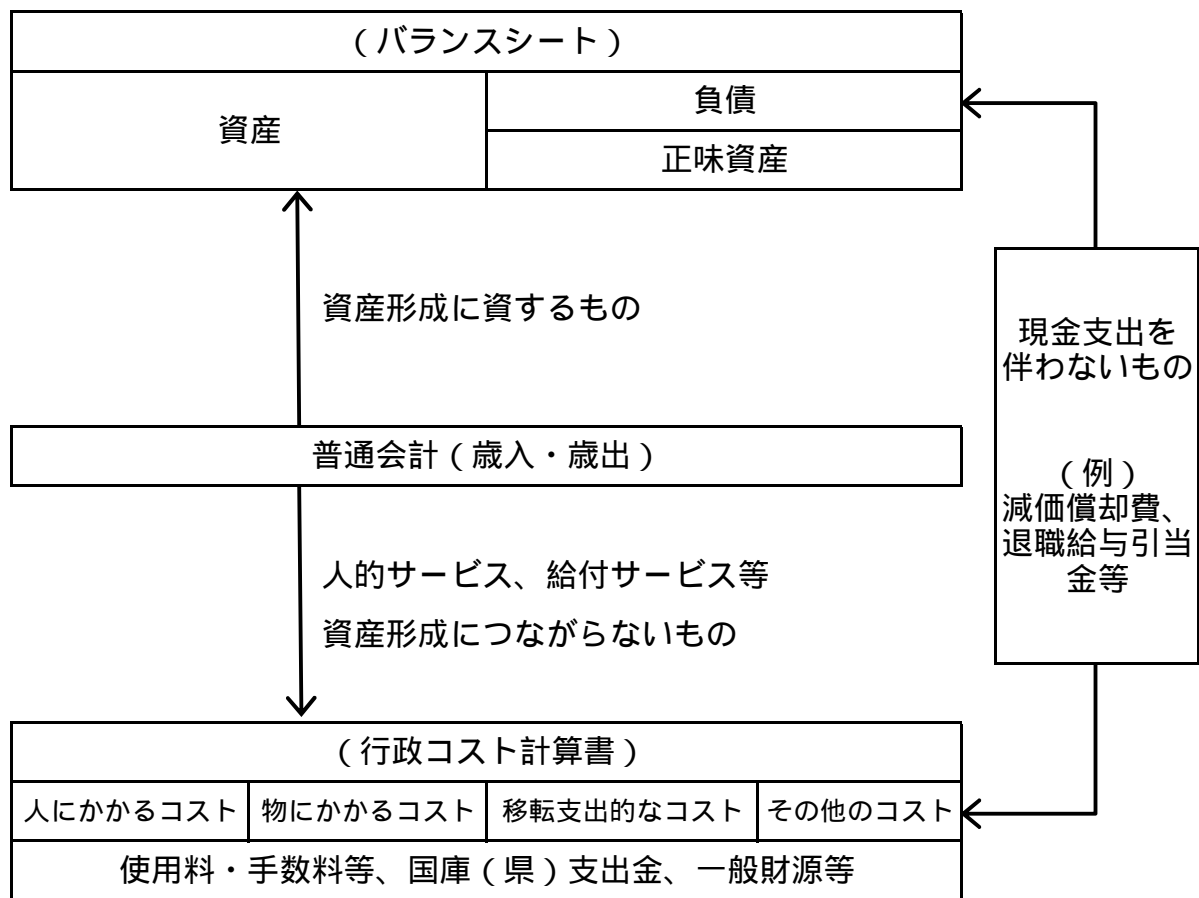
- ・ 渋川市の資産となる普通建設事業費
- ・ 公債費のうち元金償還金

収入項目の説明

- ・ 使用料、手数料等 ... バランスシートで経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」等の現年度調定額を計上しています。
- ・ 国庫（県）支出金 ... 「地方財政状況調査（決算統計）」の数値から資産形成に充てられたものを除いた国や県からの「負担金」、「補助金」等の現年度調定額を計上しています。

- ・一般財源 …………… 「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」の現年度調定額を計上しています。

【バランスシートと行政コスト計算書の関係】



(2)平成18年度普通会計行政コスト計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[行政コスト]

		総額	(構成比率%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1)人件費	5,783,281	18.9	457,407	1,928,443	671,098	393,578	8,656
	(2)退職給与引当金繰入額	1,685,230	5.5	133,287	561,943	195,556	114,687	2,522
	小計	7,468,511	24.4	590,694	2,490,386	866,654	508,265	11,178
2	(1)物件費	4,775,286	15.6	18,578	980,972	444,445	680,356	7,097
	(2)維持補修費	146,076	0.5		15,066	14,056	2,169	32
	(3)減価償却費	5,716,572	18.7		444,919	156,323	92,279	11,266
	小計	10,637,934	34.8	18,578	1,440,957	614,824	774,804	18,395
3	(1)扶助費	3,905,622	12.8			3,852,010	4,126	
	(2)補助費等	4,290,813	14.0	4,239	619,149	406,676	1,507,454	27,060
	(3)繰出金	3,267,141	10.7			1,805,076	39,152	
	(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	298,811	1.0		4,248	181,771	34,762	
	小計	11,762,387	38.4	4,239	623,397	6,245,533	1,585,494	27,060
4	(1)災害復旧費	11,508	0.0					
	(2)失業対策費							
	(3)公債費(利子分のみ)	621,788	2.0					
	(4)債務負担行為繰入							
	(5)不納欠損額	102,887	0.3					
	小計	736,183	2.4					
行政コスト a (構成比率)		30,605,015		613,511	4,554,740	7,727,011	2,868,563	56,633
				2.0	14.9	25.2	9.4	0.2

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	2,309,730			666,316	379,488	113,787	71,179
	b / a	7.5			14.6	4.9	4.0	125.7
2	国庫(県)支出金 c	3,291,243			289,288	2,273,726	61,750	
	c / a	10.8			6.4	29.4	2.2	
3	一般財源 d	22,707,762						
	d / a	74.2						
収入(b + c + d) e		28,308,735						
4	正味資産国庫(県)支出金 償却額 f	1,008,893						
5	期首一般財源等	69,935,737						
差引(e - a + f)一般財源増減額		-1,287,387						
6	期末一般財源等	68,648,350						

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸収入
「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
361,340	177,558	395,357	47,903	1,341,941				
105,293	51,740	115,206	13,959	391,037				
466,633	229,298	510,563	61,862	1,732,978				
88,392	446,842	209,651	40,642	1,858,138		173		
1,564	4,608	46,995	3,703	57,883				
1,229,733	149,789	2,589,046	162,971	832,616			47,630	
1,319,689	601,239	2,845,692	207,316	2,748,637		173	47,630	
				49,486				
302,591	140,250	13,793	1,108,426	161,175				
598,317	32,536	792,060						
77,735		295						
978,643	172,786	806,148	1,108,426	210,661				
					11,508			
						621,788		
								102,887
					11,508	621,788		102,887
2,764,965	1,003,323	4,162,403	1,377,604	4,692,276	11,508	621,961	47,630	102,887
9.0	3.3	13.6	4.5	15.3		2.0	0.2	0.3

21,652	254,650	283,370	2,232	462,214		54,842		
0.8	25.4	6.8	0.2	9.9		8.8		
56,576	457	231,924	7,000	137,092	6,117	227,313		
2.0	0.0	5.6	0.5	2.9	53.2	36.5		

(付属資料) 市民1人あたり行政コスト計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[行政コスト]

		総額	(構成比率%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1)人件費	65,928	18.9	5,214	21,984	7,650	4,487	99
	(2)退職給与引当金繰入額	19,210	5.5	1,519	6,406	2,229	1,307	29
	小計	85,138	24.4	6,733	28,390	9,879	5,794	128
2	(1)物件費	54,439	15.6	212	11,183	5,067	7,756	81
	(2)維持補修費	1,666	0.5		172	160	25	
	(3)減価償却費	65,169	18.7		5,072	1,782	1,052	128
	小計	121,274	34.8	212	16,427	7,009	8,833	209
3	(1)扶助費	44,524	12.8			43,913	47	
	(2)補助費等	48,914	14.0	48	7,058	4,636	17,185	308
	(3)繰出金	37,245	10.7			20,578	446	
	(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	3,405	1.0		48	2,072	396	
	小計	134,088	38.4	48	7,106	71,199	18,074	308
4	(1)災害復旧費	131	0.0					
	(2)失業対策費							
	(3)公債費(利子分のみ)	7,088	2.0					
	(4)債務負担行為繰入							
	(5)不納欠損額	1,173	0.3					
	小計	8,392	2.4					
行政コスト a (構成比率)		348,892		6,993	51,923	88,087	32,701	645
				2.0	14.9	25.2	9.4	0.2

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	26,329			7,596	4,326	1,297	811
	b / a	7.5			14.6	4.9	4.0	125.7
2	国庫(県)支出金 c	37,520			3,298	25,920	704	
	c / a	10.8			6.4	29.4	2.2	
3	一般財源 d	258,866						
	d / a	74.2						
収入(b + c + d) e		322,715						
4	正味資産国庫(県)支出金 償却額 f	11,501						
5	期首一般財源等	797,261						
差引(e - a + f)一般財源増減額		-14,676						
6	期末一般財源等	782,585						

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸収入
「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

(単位:円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
4,119	2,024	4,507	546	15,298				
1,200	590	1,313	159	4,458				
5,319	2,614	5,820	705	19,756				
1,008	5,094	2,390	463	21,183		2		
18	53	536	42	660				
14,019	1,708	29,515	1,858	9,492			543	
15,045	6,855	32,441	2,363	31,335		2	543	
				564				
3,450	1,599	157	12,636	1,837				
6,821	371	9,029						
886		3						
11,157	1,970	9,189	12,636	2,401				
					131			
						7,088		
								1,173
					131	7,088		1,173
31,521	11,439	47,450	15,704	53,492	131	7,090	543	1,173
9.0	3.3	13.6	4.5	15.3		2.0	0.2	0.3

247	2,903	3,230	25	5,269		625		
0.8	25.4	6.8	0.2	9.9		8.8		
645	5	2,644	80	1,563	70	2,591		
2.0	0.0	5.6	0.5	2.9	53.4	36.5		

対前年度行政コスト比較表

〔性質別〕

項目	平成17年度(千円)	平成18年度(千円)	伸率(%)	構成比	
人にかかるコスト	6,367,479	7,468,511	17.3	24.4	24.403
うち人件費	6,765,711	5,783,281	14.5		
うち退職給与引当金繰入額	-398,232	1,685,230	523.2		
物にかかるコスト	11,095,010	10,637,934	4.1	34.8	34.759
うち物件費	5,158,622	4,775,286	7.4		
うち減価償却費	5,774,006	5,716,572	1.0		
移転支出的なコスト	12,591,210	11,762,387	6.6	38.4	38.433
うち扶助費	3,622,478	3,905,622	7.8		
うち補助費等	4,575,375	4,290,813	6.2		
うち繰出金	3,619,105	3,267,141	9.7		
その他のコスト	896,375	736,183	17.9	2.4	2.405
うち公債費利子	667,455	621,788	6.8		
うち不納欠損額	226,813	102,887	54.6		
計	30,950,074	30,605,015	1.1	100.0	100.000

〔目的別〕

項目	平成17年度(千円)	平成18年度(千円)	伸率(%)	構成比	
民生費	7,814,734	7,727,011	1.1	25.3	25.248 調整+1
教育費	4,357,233	4,692,276	7.7	15.3	15.332
総務費	5,334,116	4,554,740	14.6	14.9	14.882
土木費	3,843,887	4,162,403	8.3	13.6	13.600
衛生費	2,961,896	2,868,563	3.2	9.4	9.373
農林水産業費	3,005,704	2,764,965	8.0	9.0	9.034
消防費	1,465,639	1,377,604	6.0	4.5	4.501
商工費	624,240	1,003,323	60.7	3.3	3.278
公債費	667,628	621,961	6.8	2.0	2.032
議会費	543,128	613,511	13.0	2.0	2.005
労働費	57,254	56,633	1.1	0.2	0.185
その他(不納欠損ほか)	274,615	162,025	41.0	0.5	0.529
計	30,950,074	30,605,015	1.1	100.0	99.999

〔収入項目〕

項目	平成17年度(千円)	平成18年度(千円)	伸率(%)
使用料・手数料等	2,636,972	2,309,730	12.4
国庫(県)支出金	3,496,317	3,291,243	5.9
一般財源	21,966,744	22,707,762	3.4
計	28,100,033	28,308,735	0.7

(3) 行政コスト計算書の概要

平成17年度行政コスト計算書について

「対前年度行政コスト比較表」に掲載している平成17年度行政コスト計算書の数値は、旧市町村（平成17年4月1日～18年2月19日）と新市（平成18年2月20日～3月31日）を合算したものであり、実態として合併前の旧市町村全体の数値とみなすことができます。

したがって、平成17年度と平成18年度の数値を比較することにより、市町村合併後の行政コストの変化をとらえることができます。

概要説明

本市の平成18年度の行政コストは、306億502万円（前年度比1.1%減）です。

性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」のうち、退職給与引当金繰入金において、平成18年度末退職者に退職手当組合が支払った退職金の総額に比べて、市が退職手当組合に対して支払った負担金が大きかったことなどからプラス計上となり、その結果、全体で74億6,851万円（前年度比17.3%増）となりました。物件費等の「物にかかるコスト」は、物件費の減により、全体で106億3,793万円（前年度比4.1%減）となりました。扶助費、補助費等の「移転支出的なコスト」は、扶助費が増加したものの、繰出金、補助費等の減により、全体で117億6,239万円（前年度比6.6%減）となりました。公債費等の「その他のコスト」は、不納欠損額の減により7億3,618万円（前年度比17.9%減）となっています。

目的別に見てみると、民生費が77億2,701万円（25.2%）と最も多く、教育費46億9,228万円（15.3%）、総務費45億5,474万円（14.9%）、土木費41億6,240万円（13.6%）の順となっています。目的別と性質別の両方の側面から見ると、民生費の扶助費が38億5,201万円（12.6%）と最も多く、次いで土木費の減価償却費25億8,905万円（8.5%）となっています。

収入項目では、「使用料・手数料等」が23億973万円（前年度比12.1%増）です。

4%減)、 「国庫(県)支出金」が32億9,124万円で(前年度比5.9%減)、 「一般財源」が227億776万円で(前年度比3.4%増)となっています。

以上の結果、期末の一般財源が12億8,739万円減少することとなりました。